

## 貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	18,962	固定負債	6,515
有形固定資産	16,866	地方債	6,028
事業用資産	9,295	長期未払金	-
土地	1,161	退職手当引当金	396
立木竹	-	損失補償等引当金	91
建物	14,782	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,382	流動負債	817
工作物	625	1年内償還予定地方債	723
工作物減価償却累計額	△ 256	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	77
航空機	-	預り金	16
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,332
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	365	固定資産等形成分	20,030
インフラ資産	7,340	余剰分（不足分）	△ 6,607
土地	576		
建物	219		
建物減価償却累計額	△ 90		
工作物	10,362		
工作物減価償却累計額	△ 4,061		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	334		
物品	619		
物品減価償却累計額	△ 389		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,096		
投資及び出資金	454		
有価証券	66		
出資金	389		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	80		
長期貸付金	-		
基金	1,566		
減債基金	-		
その他	1,566		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4		
流動資産	1,793		
現金預金	417		
未収金	309		
短期貸付金	-		
基金	1,068		
財政調整基金	904		
減債基金	164		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
資産合計	20,755	純資産合計	13,423
		負債及び純資産合計	20,755

## 行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	5,520
業務費用	3,226
人件費	1,427
職員給与費	1,066
賞与等引当金繰入額	77
退職手当引当金繰入額	-
その他	284
物件費等	1,654
物件費	899
維持補修費	41
減価償却費	714
その他	-
その他の業務費用	145
支払利息	28
徴収不能引当金繰入額	1
その他	116
移転費用	2,294
補助金等	1,294
社会保障給付	599
他会計への繰出金	386
その他	15
経常収益	393
使用料及び手数料	109
その他	284
純経常行政コスト	5,127
臨時損失	41
災害復旧事業費	36
資産除売却損	5
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	5,168

## 純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	12,290	19,279	△ 6,989
純行政コスト (△)	△ 5,168		△ 5,168
財源	6,341		6,341
税収等	4,194		4,194
国県等補助金	2,147		2,147
本年度差額	1,173		1,173
固定資産等の変動 (内部変動)		791	△ 791
有形固定資産等の増加		1,326	△ 1,326
有形固定資産等の減少		△ 714	714
貸付金・基金等の増加		826	△ 826
貸付金・基金等の減少		△ 647	647
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 40	△ 40	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,133	752	382
本年度末純資産残高	13,423	20,030	△ 6,607

## 資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,701
業務費用支出	2,408
人件費支出	1,421
物件費等支出	928
支払利息支出	28
その他の支出	31
移転費用支出	2,294
補助金等支出	1,294
社会保障給付支出	599
他会計への繰出支出	386
その他の支出	15
業務収入	5,810
税込等収入	4,194
国県等補助金収入	1,395
使用料及び手数料収入	109
その他の収入	112
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	0
業務活動収支	1,108
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,125
公共施設等整備費支出	1,379
基金積立金支出	746
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,017
国県等補助金収入	452
基金取崩収入	564
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	0
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,109
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	751
地方債償還支出	751
その他の支出	-
財務活動収入	753
地方債発行収入	753
その他の収入	-
財務活動収支	2
本年度資金収支額	1
前年度末資金残高	399
本年度末資金残高	401
前年度末歳計外現金残高	17
本年度歳計外現金増減額	△ 1
本年度末歳計外現金残高	16
本年度末現金預金残高	417

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 15年～50年  
工作物 10年～60年  
物品 2年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（天城町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
  - ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
  - ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更  
該当ありません
- (2) 表示方法の変更  
該当ありません
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更  
該当ありません

## 3 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。  
団体（会計）名：奄美海運株式会社  
未確定損失債務保証等（損失補償引当金計上額）・・・91百万円
- (2) 係争中の訴訟等  
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。
  - ① 鹿児島地裁 令和4年（行ウ）第2号  
天城町防災センター未竣工工事に関する住民訴訟 62,482千円

## 4 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲  
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計
- (2) 出納整理期間について  
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。  
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- (3) 表示金額単位  
百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	16,073	1,510	650	16,933	7,637	382	9,295
土地	1,147	14	0	1,161			1,161
立木竹	0	0	0	0			0
建物	14,292	503	13	14,782	7,382	343	7,400
工作物	529	97	0	625	256	39	370
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	106	896	637	365			365
インフラ資産	11,117	651	277	11,492	4,151	276	7,340
土地	573	3	0	576			576
建物	219	0	0	219	90	6	129
工作物	10,108	255	0	10,362	4,061	270	6,301
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	217	393	277	334			334
物品	581	86	48	619	389	56	230
合計	27,771	2,247	975	29,043	12,178	714	16,866

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,143	3,570	425	0	752	442	1,964	9,295
土地	442	233	53	0	13	6	414	1,161
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,583	3,278	366	0	239	436	1,499	7,400
工作物	40	59	6	0	213	0	51	370
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	78	0	0	0	287	0	0	365
インフラ資産	6,746	48	60	0	479	7	0	7,340
土地	576	0	0	0	0	0	0	576
建物	19	0	0	0	110	0	0	129
工作物	5,929	48	60	0	257	7	0	6,301
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	222	0	0	0	112	0	0	334
物品	1	23	3	0	36	57	109	230
合計	8,890	3,640	489	0	1,266	506	2,074	16,866

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	579	637	1,320	532	1,095	233	1,126	5,520
業務費用	563	546	336	218	455	99	1,009	3,226
人件費	98	196	235	123	228	11	537	1,427
職員給与費	78	121	192	108	182	2	383	1,066
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	77	77
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	20	76	43	15	46	9	77	284
物件費等	420	349	89	93	206	87	409	1,654
物件費	88	186	67	93	137	26	302	899
維持補修費	6	12	2	0	10	0	10	41
減価償却費	326	152	20	0	58	61	97	714
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	45	1	12	2	21	1	63	145
支払利息	0	0	0	0	0	0	28	28
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	1	1
その他	45	1	12	2	21	1	34	116
移転費用	16	91	984	313	639	134	116	2,294
補助金等	3	54	198	154	635	133	116	1,294
社会保障給付	0	36	543	21	0	0	0	599
他会計への繰出金	0	1	243	139	4	0	△ 1	386
その他	13	0	0	0	0	0	1	15
経常収益	45	0	1	0	17	0	330	393
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	109	109
その他	45	0	1	0	17	0	222	284
純経常行政コスト	534	636	1,319	532	1,078	233	795	5,127
臨時損失	5	0	0	0	0	0	36	41
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	36	36
資産除売却損	5	0	0	0	0	0	0	5
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	539	636	1,319	532	1,078	233	831	5,168

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
水道事業会計	235	1,672	1,265	407	235	100.00	407	0	0
合計	235	1,672	1,265	407	235		407	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(公社) 鹿児島県家畜畜産物衛生指導協会	0	608	203	405	405	0.01	0	0	0	0
(公社) 鹿児島県畜産協会	1	5,735	722	5,014	5,014	0.01	1	0	1	1
(公財) 奄美群島地域産業振興基金協会	2	211	0	211	10	23.12	49	0	2	2
鹿児島県農業信用基金協会	0	109,865	100,084	9,782	9,782	0.00	0	0	0	0
日本エアロコミュニーター(株)	12	17,696	6,518	11,177	300	4.00	447	0	12	12
徳之島空港ビル(株)	50	266	34	232	210	23.81	55	0	50	50
(独) 奄美群島振興開発基金	111	13,549	2,102	11,446	17,774	0.00	0	38	73	111
奄美群島広域事務組合	56	0	0	0	1,000	5.62	0	0	56	0
(公社) 鹿児島県糖業振興協会	16	1,607	887	719	719	2.22	16	0	16	16
(公社) 鹿児島県農業・農村振興協会	4	1,020	6	1,014	1,000	0.37	4	0	4	4
(公財) かごしま豊かな海づくり協会	2	1,521	88	1,433	1,433	0.14	2	0	2	2
鹿児島県暴力追放運動推進センター	0	938	1	938	200	0.18	2	0	0	0
(公財) 鹿児島県移植医療アイバンク推進協会	0	114	1	113	104	0.09	0	0	0	0
(公財) かごしまみどりの基金	1	512	14	498	466	0.16	1	0	1	1
(公財) 奄美広域中小企業勤労者福祉サービスセンター	2	214	17	197	197	0.81	2	0	2	2
地方公共団体金融機構	1	24,556,329	24,162,382	393,947	16,602	0.00	14	0	1	1
合計	257	24,710,185	24,273,059	437,126	55,215		592	38	219	201

## ④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	904	0	0	0	904	904
育英奨学基金	10	0	0	28	38	38
土地開発基金	8	0	0	0	8	8
国保高額療養資金貸付基金	0	0	0	0	0	0
減債基金(通常分)	114	0	0	0	114	114
減債基金(財対分)	41	0	0	0	41	41
減債基金(臨時分)	9	0	0	0	9	9
肉用牛導入基金	56	0	0	68	123	123
地域づくり推進基金	14	0	0	0	14	14
平土野地域活性化基金	2	0	0	0	2	2
町有地売払運用基金	18	0	0	0	18	18
天城町ゆたかなふるさと基金	67	0	0	0	67	67
夢と希望の上原勇一郎奨学基金	18	0	0	93	110	110
公共施設整備基金	722	0	0	0	722	722
新型コロナウイルス感染症対策基金	1	0	0	0	1	1
天城町学校施設整備基金	460	0	0	0	460	460
国保高額療養資金貸付基金	1	0	0	0	1	1
合計	2,446	0	0	188	2,634	2,634

## ⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	13	3
個人町民税	3	0
軽自動車税種別割	3	0
その他の未収金		
住宅使用料	44	0
農地費分担金	16	0
A Y T使用料	1	0
消防費使用料	0	0
建物貸付収入	0	0
小計	80	4
合計	80	4

## ⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	5	1
軽自動車税種別割	1	0
個人町民税	1	0
その他の未収金		
住宅使用料	2	0
A Y T使用料、補助金等	300	0
小計	309	1
合計	309	1



## ⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	4	0	0	0	4
徴収不能引当金（流動資産）	1	1	1	0	1
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	479	0	83	0	396
損失補償等引当金	97	0	6	0	91
賞与等引当金	71	77	71	0	77
合計	652	79	161	0	569

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	徳之島地区消防組合負担金	徳之島地区消防組合	130	
	徳之島愛ランド広域連合負担金	徳之島愛ランド広域連合	116	
	天城町商工業応援商品券事業補助金	対象者	100	
	後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	後期高齢者医療広域連合	67	
	農業創出緊急支援事業補助金	対象者	63	
	多面的機能支払交付金	対象者	60	
	物価高騰生活支援クーポン券発行事業補助金	対象者	55	
	自家保留・導入助成事業補助金	対象者	44	
	農林水産物等輸送コスト支援事業補助金	対象者	40	
	農産物生産コスト支援事業補助金	対象者	39	
	その他		581	
	計		1,294	
合計		1,294		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	町税		449	
		地方譲与税		84	
		利子割交付金		0	
		配当割交付金		1	
		株式等譲渡所得割交付金		1	
		法人事業税交付金		6	
		地方消費税交付金		132	
		環境性能割交付金		4	
		地方特例交付金		1	
		地方交付税		3,362	
		交通安全対策特別交付金		1	
		分担金及び負担金		57	
		寄附金		91	
		繰入金		5	
		小計		4,194	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		547
			投資活動収入として収納した都道府県支出金		93
			計		640
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		861
			業務収入として収納した都道府県支出金		645
			臨時収入として収納した都道府県支出金		0
			計		1,506
		小計		2,147	
	合計		6,341		

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,168	1,506	219	2,645	797
有形固定資産等の増加	1,326	640	534	152	0
貸付金・基金等の増加	826	0	0	826	0
その他	0	0	0	0	0
合計	7,320	2,147	753	3,623	797

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	401
合計	401